

早稲田大学

早稲田大学理事 西川 潤

早稲田大学では、大学改革の一環として、アジア太平洋の地域研究・教育を主眼とした新センター・独立研究科の設置を準備している。本報告書では、このアジア太平洋研究センター・大学院同研究科の概要について報告することとした。

I. 大学改革の方向

今日「大学改革」という言葉が、時代の大きなキーワードとなっている。1989-91年、文部省が大学院、大学の設置基準を改正して、大学カリキュラムの柔軟化、自主評価を始めとする一連の大学改革を提起したのには、いくつかの理由がある。

第一には、先進国がポスト工業化の時期に入り、経済社会の知識集約化が進行し、高等教育がその要として位置付けられるようになった事情がある。

第二には、日本でも他先進国に続き、高齢化、少子化が進行し、大学間競争が激しくなってきて、国家の画一的統制が実情に合わなくなってきたことがある。

第三には、経済の成熟期には既成の知識を伝達するよりも、問題発見的、目的設定的イニシアチブこそが技術革新を生み出すため、教育と現実との相関関係が重視されるようになり、それだけ高等教育機関の相対的自主性が尊重されるようになった。

第四には経済の国際化がすすみ、高等教育面でも教員・学生の交流や共同研究、カリキュラム共同開発を通じて、グローバル社会へのとり組みが必然となってきた。

第五には、混合経済国家では政府機構、福祉体制が肥大化し、財政赤字が累積するようになり、政府も増大する高等教育需要に対応しにくくなって、それだけ大学の自主性への期待が高まってきた。

これらの事情は、日本に限ったことではなく、先進国に共通したものである。ユネスコは昨1995年に発表した高等教育白書(『高等教育の変化と発展に関する政策文書』)で、大学をとり巻く環境の変化から生まれた新しい課題を「現実への適切なかかわり方」(relevance)、「高い質」(quality)、「国際化」(internationalization)の三点に要約している。

アメリカでここ十数年進行している「エクセレント化」(excellency)をめぐる大学間の激しい競争や、日本でも始まった大学リストラの動きは、このような世界的な高等教育をめぐる変化に対応したものである。

早稲田大学でも奥島新総長の下に発足した理事会は、95年秋に「グローカル・ユニバーシティの実現をめざして」と題した文書を発表し、早大の直面する大学改革の基本的な考え方をまとめた。

この文書では、早大改革の基本コンセプトとして、一方ではグローバリゼーション(地球社会化)へのとり組み、他方ではローカリゼーション(地方化)へと大学を開いていくこと、両方向を示し、これを「グローカル・ユニバーシティ」への挑戦と位置付けて、その方向での教育研究の主要課題として、「アジア太平洋研究センター」の設立と、生涯教育の拡充を挙げた。

新研究センターは、単に日本の大学がここ十数年にわたってとり組んできた国際化教育の課題に、遅まきながら早稲田が参入するということにとどまらず、実は大学改革の課題一現実への適切なかかわり、高い質の教育、グローカル化一に対応する、早稲田大学の21世紀に向けての発展方向の一として、提起されたものといえる。

II. 新センターの位置付け

新センターは2007年の早大創立125周年記念事業の一環として構想されている。なぜ、20世紀末の時点で、大学改革の至上命題に応えるものとして新センター設立が考えられたか、ということだが、これには国際的、国内的、また学内的な諸事情の展開がある。

まず第一に、学内の動きから述べよう。

1980年代の半ばころから、経済の知識集約化、国際化に伴う専門家需要の増大に対応して、本学では大学院の拡充、再編が考えられてきた。この議論は『早稲田フォーラム』第51号(1986年)の「新しい大学院構想の展開」で行われているが、実際その数年後に主要な国立大学が一斉に大学院大学化の方向に動いていったことを考えると、この早稲田フォーラムの議論は時代を先取りしたものであったことがわかる。この時点では、教育科学研究科、人間科学系大学院、経営大学院、国際関係・地域研究の独立大学院の四大学院構想が示されていたが、その後前二者が次々と実現し、残された経営・地域研究関係の大学院が今回、アジア太平洋研究センターに付随する独立研究科として、実現の運びとなったものである。この間、学内では社会科学研究所が独立大学院化構想を示し、またシステム科学研究所に設置されたビジネス・スクールをMBAを養成する独立研究科として展開させる提案が、商学系の諸機関から数次にわたって行われた。新センターは具体的にはこの二つの研究所の将来構想と、全学の将来計画審議会での1994年の答申(研究所再編、独立大学院設置)に基づいて考えられたものである。(図1参照)

第二に、国内の動きについて述べると、1970年代半ば頃から、日本経済の国際化に伴う人材養成、また将来の少子化時代にすぐれた学生を確保する方向として、大学の国際化が提起されてきた。70年代半ば～80年代半ばにかけては、「国際学部」「国際関係学部」あるいは国際政治経済や国際文化等、国際関係の学部、学科の設立ブームが起った。80年代半ばからは、総合政策、情報等、また大学院レベルでは国際開発等、いずれもかなり実務・政策指向的な学部、研究科の設立が続くことになった。

これらのブームが一段落ついた1990年代半ばから、92年の18歳人口205万人を頂点として、18歳人口の急減現象が始まっている。いわゆる大学の「冬の時代」、大学間競争激化的時代に、大学の新しい教育研究展開の方向として浮び上がって分野として、「総論」から「各論」への時代的関心の移行、学際的研究による「グローカル」問題へのとり組みの必然性等に対応した地域研究、国際経営の領域があるが、日本の大学でこれらの分野での総合大学院設置を行っているところは未だほとんどない。僅かに国際大学が国際関係、経営の両学科(英語コース)から成立っているくらいである。従って、地域研究、国際経営、そして可能であれば国際情報の三コースをそなえ、アジア太平洋をフォーカスとした高等研究教育機関が発足すれば、それは今までの日本の大学における国際化と実務指向の流れをふまえながら、しかも新しい情報化時代に即した優位をもつ機関として独自の存在価値を發揮していくことが可能であると考えられた。

第三に、世界の動きについて指摘しておこう。

1990年代に入って起こった世界経済の二大変化は、東西対立の解体とアジア太平洋地域の勃興である。即ち、グローバル問題がクローズアップしてくる反面、アジア太平洋地域が世界経済変化の面として、その重要性をますます増すようになってきている。

この地域を研究する必要性とともに、この地域から世界に発信していく必要性も明白に増大している。

また、この地域では経済成長とともに高等教育需要が著しく高まっていることが注目される。世界の120万留学生(1990年代初め)中、約30%がアジア途上国出身でその比重は年々増している。しかしその多くはアメリカ等英語圏に吸收されている。日本に対する留学需要も強いが、今日まで必ずしも日本の大学における受入態勢が整備されているとは言い難い。

1960年代から国際部を置いて、留学生教育に先鞭をつけた早稲田が、アジア太平洋地域を焦点とした大学院教育に英語コースを設ければ、現在主としてアングロサクソン系諸大学にとられている優秀な留学生を引き寄せることが必ずや可能となるだろう。

以上の三つの動きの分析から、アジア太平洋をフォーカスとし、国際関係・国際経営の分野での高等教育とともに、大学院を置いて専門家・実務家を養成する総合的研究センターが構想されたのである。センターは1997年4月、大学院は98年4月の発足を目指している。

(図2参照)

アジア太平洋研究センター・大学院同研究科

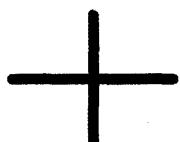
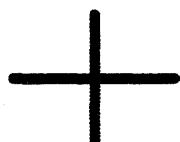
アジア太平洋地域の近年における巨大な変化と急速な発展に対応した研究を歴史的視点を踏まえつつ、国際社会に貢献する研究者に加え、アジア太平洋地域の国際関係・経営について、十分な情報・知識を持ち、特に実務の場で活躍できるような高度専門職業人の養成を目指す。

学際・境界領域における教育・研究



日本とアジア太平洋地域の
関係の歴史的省察

アジア太平洋地域の
経済・市場発展・民主化



日本と諸外国国民との望ましい
相互依存関係の確立の必要性

経営幹部、企業家養成・
訓練への需要

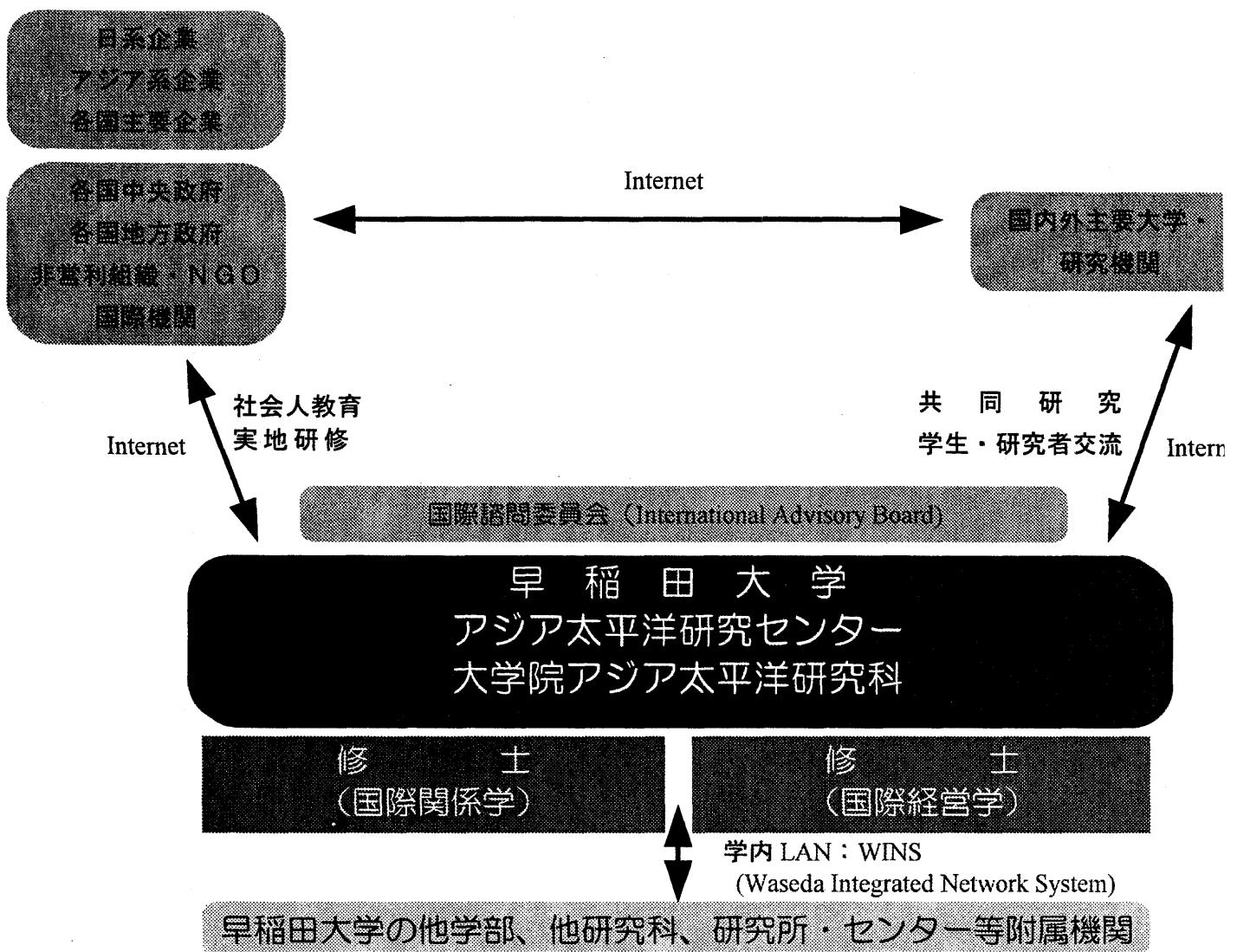
社会科学研究所

早稲田大学の教育研究における経験、
ノウハウ、既存のインフラストラクチ
ヤーの活用

システム科学研究所
ビジネス・スクール

早稲田の伝統～東西文明の調和と学の独立

図1



協定大学 (アジア)	
北京大学	南開大学
復旦大学	上海交通大学
浙江大学	浙江大学
中国科学院	清华大学
Indian Academic Institutions	
University of Indonesia	
高麗大学	韓国外国语大学校
漢陽大学校	成均館大学校
全北国立大学校	
University of Malaya	
De La Salle University	
National University of Singapore	
Thammasat University	
Chulalongkorn University	
Vietnam National University, Hanoi (南北アメリカ)	
Georgetown University	
Washington University	
University of Chicago	
University of Southern California	
The Great Lakes Colleges Association(GLCA)	12校
The Associated Colleges of the Midwest (ACM)	14校
The California State University(CSU)	20校
Oregon State System of Higher Education (OSSHE)	5校
The California Private Universities and Colleges (CALPUC)	7校
University of Toronto	McGill University
University of Chile	

協定大学 (ヨーロッパ)	
University College Dublin	
University of Stirling	
Pembroke and Hertford Colleges, Oxford University	
School of Oriental and African Studies, University of London	
Trinity College, Cambridge University	
University of Rome "La Sapienza"	
Uppsala University	
Lund University	
Universidad de Salamanca	
Rheinische Friedrich-Wilhelms Universität Bonn	
Universitat Augsburg	
University of Paris	
Ecole Supérieure de Commerce de Lyon	
University of Helsinki	
Université Libre de Bruxelles	
University of Latvia	
Vilnius University	
Moscow M.V.Lomonosov State University	

図2

III. 新センターの内容

新センターの内容は95年12月に公表された「地域研究および経営分野を対象とする研究教育体制に関する懇談会報告書」(『CAMPUS・NOW』号外2458号)に詳しいが、これを要約すると、次のとおりである。

図2にみるように、新センターは研究部門と教育部門から成る。新センターの英語略称WAP Iはエスニック風の響きを持ち、多様な文化と民族構成からなるアジア太平洋地域を対象とした高等研究教育機関であることをイメージさせている。

研究部門ではアジア太平洋地域に関する学際的研究をすすめる。

教育部門では独立研究科で、国際関係学専攻《修士(国際関係学)》、国際経営学専攻《修士(国際経営学)》の2専攻を設置する。国際関係学専攻の学生はアジア太平洋地域研究コースと国際関係コースのどちらかを選択する。両専攻とも日本語による科目のほか、英語で教育する科目を併設し、日本語、英語のどちらの科目を履修しても課程を修了できるように配慮する。学生は早稲田の全学部からばかりでなく、全国、そして全世界から募ることになる。主として社会人・実務関係者を対象とし、アジア太平洋地域に関する国際関係・国際経営の高度の知識・技能を授けることを目標とする。定員は国際関係学、国際経営学各専攻各学年100人で計400人(うち留学生80人程度を見込む)である。

将来博士課程(PhD)を設けることを、主に国際関係学専攻について検討するが、2~3年で博士号を与えることを目標とする。

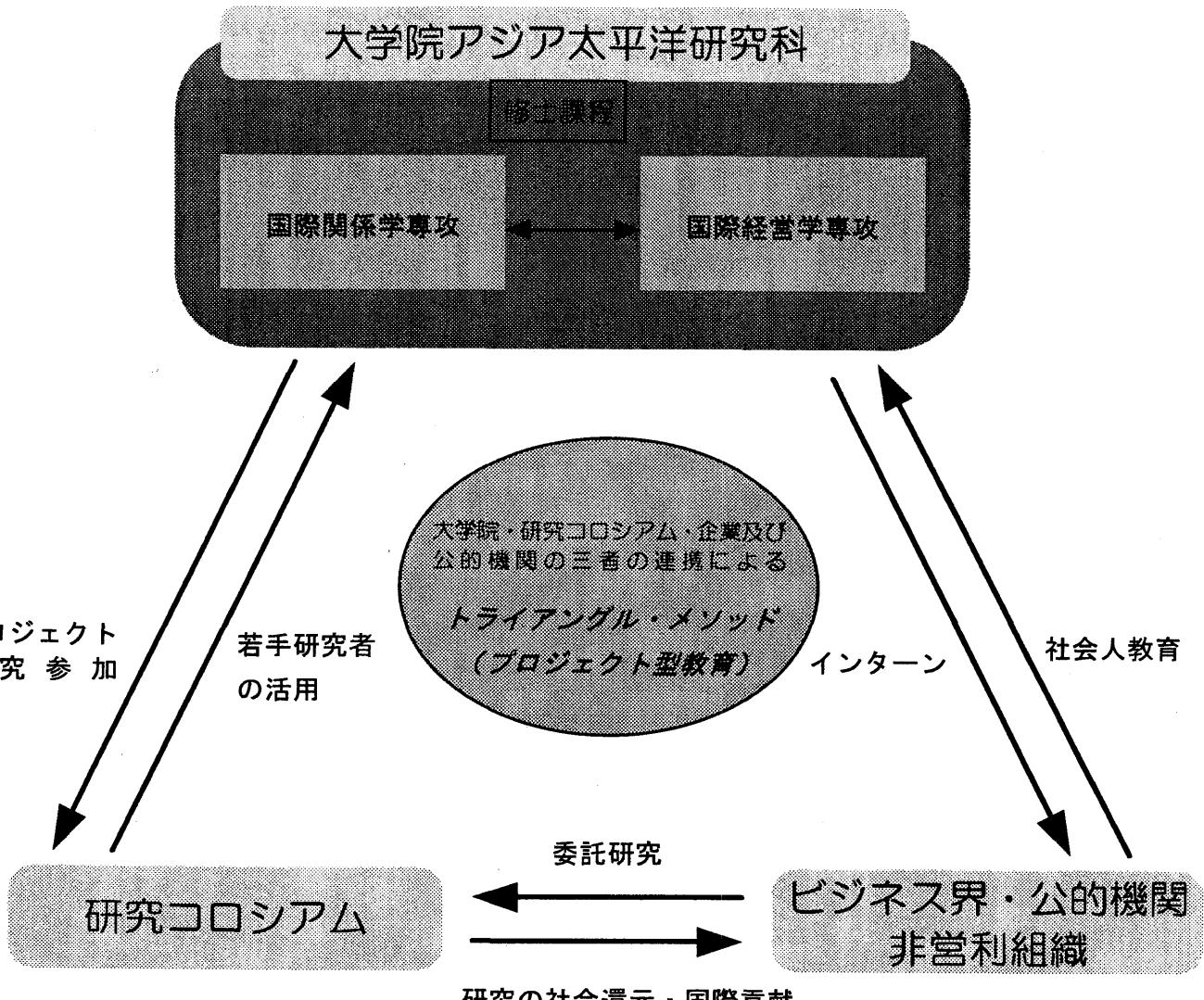
専任教員は35名程度とし、その3分の1は内外からの客員教員とする。学期は4期制とし、学生の4分の3は国、自治体、企業、各大学・研究所、海外校友会等からの推薦、残りの4分の1は入学認定委員会による書類審査、面接により、入学を認める。学部3年終了者からの飛び級進学も認めたい。

国際関係学、国際経営学の両専攻の学生は、他専攻の配置科目及び地域研究科目を自由にとれ、アジア太平洋地域の経済・経営・歴史・文化についての専門的知識を身につける。問題発見・問題解決型の教育を重視するので、国内外の主要大学院との単位互換や自治体・企業・NGO等でのインターン研修をも積極的に行う。海外の提携校・機関・企業で3月~1年過ごすのは当たり前のことになろう。正規カリキュラム以外に語学・情報関係の科目を配置し、コンピュータは必携である。累積単位制等、学生のフレキシブルな就学形態にも対応する。自己評価・学生評価を毎年実施し、運営を継続的に改善していく。

このように、新センターに設けられる独立研究科は「アジア太平洋地域を対象とした国際関係・経営について十分な情報・知識をもち、研究・教育・実務の場で活躍できるような人材を養成する」ことを目的とし、そのために大学改革の趣旨を十二分に生かし、時代の要求に即した柔軟な研究・教育体制を構築していくことになる。その特徴は、大学院教育を研究プロジェクトおよび企業・公的機関・NPOのポリシー・マイキングと有機的に連動させたトライアングル・メソッドによるプロジェクト型教育を展開し、国内外の新卒者、既卒の社会人、企業派遣者など幅広いカテゴリーの人材を受け入れ、個々の研究領域や対象に応じたフレキシブルな指導を行うことにある。(図3参照)

最後に、新センターは基本的に独立採算制をめざしている。これも大学改革の方向に沿った考え方だが、発足時のイニシャル投資、奨学金、当面(定員充足時まで)の経常赤字補填については、基金を設けてこれに対応していかなければならない。早稲田大学理事会は、創立125周年記念の主要プロジェクトの一として、本部キャンパス再開発等と並んで、新センターを位置付けている。

早稲田大学を「世界と地域に開かれた大学」として、21世紀における存在をさらに確かなものとしていくためにも、大学改革は必須だが、そのパイオニア事業としてのアジア太平洋研究センターの設立に、多くの期待をこめている。



- 横断的、学際的な、実地に即した問題発見・解決型の教育
- 國際關係・地域研究・國際經營の多彩な科目
- 英語、アジア諸国語、日本語等多様な自然言語科目の設定
- マルチメディア型教育研究方法の導入
- 英語による学位取得
- 学内他研究科との単位互換
- 海外の主要大学院との単位互換による交換留学制度
- 民間企業・公的機関等各種法人・団体からの要請による受託研究の充実

図3

慶應義塾大学

慶應義塾大学経済学部教授 吉野 直行

I. 概 要

戦後の政治システム・経済システムに対する見直しがわが国では求められ、行政改革が迫られています。経済学は、このように混迷する政治経済体制の中で、経済分析フレームを用いて、望ましい方向性を見出すのに必要な道具であると思います。大学院での教育・研究を通じて、歴史・学説史的視点を学び、経済理論モデルを構築し、市場経済を中心とした経済政策のあり方を考えることができる高度の分析能力を有する大学院生を育てることが経済学研究科の大きな目標です。

ケインズ経済学に従って、1930年代から今日まで、景気の回復には財政政策が発動され、また金融政策によって景気の調整がなされてきました。しかし、株価・地価の高騰によるバブル経済に見舞われ、ケインズ政策の有効性も疑問視されています。ノーベル経済学受賞者のルーカスによる合理的期待学派の分析方法も、現在の日本経済には必ずしも通用しません。今ほど、これらの経済分析にとって代わる経済理論が切望されている時期はありません。慶應義塾大学経済学部の大学院研究科が目指すのは、テーマを現実の経済問題から見出し、さまざまな経済分析手法を用いて、これに答えていくことです。今年度から始まる新たな大学院カリキュラムのもとで、ケインズ経済学・合理的期待学派などと並ぶ新たな経済分析手法を生み出そうという気概を持って大学院に入学していただきたいと思います。

経済学研究科の母体である伝統ある本塾経済学部は、1890(明治23)年に、大学部理財科として発足した、わが国最初の経済学部です。1906(明治39)年には、氣賀勘重、福田徳三が、マーシャル「経済学原理」による経済原論を開講し、わが国の経済学発展に大きな役割を果たしました。その後、小泉信三がジェボンズ「経済学の理論」、リカード「経済学及び課税の原理」の翻訳、さらに、高橋誠一郎が重商主義研究を通じて、独自の思想を形成し、学会に貴重な足跡を残しています。

また、慶應義塾は、わが国で最も早く経済分析のために、三田にIBM 1620型計算機を導入し、日本銀行計量モデル第1号は、慶應義塾のIBMを使って計測されています。現在でも、三田・日吉の大型計算機、パソコンを学生が自由に利用できるように、大学院研究棟に利用室が用意されています。

もう一つの本塾大学院の特徴は、海外からの留学生が多数いることです。アゼルバイジャン・ロシア・チェコなどの東欧諸国、フランス・イギリス・イタリアなどの欧州、中国・韓国・タイなどのアジア、アメリカ、カナダ、オーストラリア、アフリカなど、世界各国からの留学生がおり、日本語と英語の両方を使いながら、議論が交わされます。戦後の日本の財政・金融政策や低金利政策など、他の国々との比較研究も行われています。日本を理解できる優秀な留学生を排出することによって、彼らが母国に帰国し、日本で学んだことを少しでもそれぞれの国に伝えてもらいたいと思っています。

II. 専 攻

新たなカリキュラムの特徴は4つにまとめられる。(i)これまでの3専攻を一つに集約し、基礎科目では、ミクロ経済学・マクロ経済学、数理統計学・計量経済学、経済史・学説史・思想史などから2分野以上を履修し、学際的な研究のできる大学院教育を行う、(ii)修士課程では、経済学の基礎を築くために、講義形式で行われる基礎科目と専攻科目が用意され、演習で論文作成のための指導が行われる、(iii)論文の集団指導を行うために、領域・分野を工夫した合同演習が数多く用意されている、(iv)プロジェクト科目では、共同研究によって論文を作成する方法を学習する。

1. 理論経済学

新しい大学院教育では、経済分析の基礎となる理論経済学を、講義を受けながら勉強します。その目的は、現代のミクロ・マクロ経済理論を使いながら、さまざまな経済現象を分析

することができるようにならなければなりません。言葉だけの説明で、例えば、「企業は儲け(利潤)を出すことではなく、利潤をゼロにして、利用者のために還元した方が社会的に望ましい」とマスコミで発言する人がいます。同様に、「収支相償(利潤ゼロ)のもとで行動している郵便貯金や政府系金融機関の行動は、利潤を目的とする民間金融機関の行動よりもよい」としばしば言われます。しかし、理論経済学の手法を使ってモデルを組立て、民間の金融機関と公的な金融機関2、(郵便貯金と政府系金融機関)が併存する状況で、ナッシュ均衡解を求めますと、いくつかの仮定のもとでは、公的金融の収支相償行動は、社会的な厚生を低下させてしまうということが導かれます。このような分析結果も、大学院での演習・大学院での共同研究を通じて、完成することができました。理論経済学分析の重要な点の一つは、現実の経済問題の争点となっている事象に関して、言葉だけの説明では、ややもすれば誤った結論を導きかねない点を、筋道を立てて説明できることにあります。

2. 計量・統計分析

大学院教育の第二の側面は、計量・統計分析です。パソコンの急速な技術進歩によって、昔は大型計算機を使わなければならなかった大量のデータ処理も、パソコンやワープローションを使うことによって、とても容易に処理できるようになりました。計量・統計分析の現実経済への応用例が、どのように大学院教育で使われているかをあげたいと思います。日本経済は、1985年からバブルによる地価・株価の高騰と、その後の平成不況に見舞われています。地価の変動は、何によって引き起こされたのであろうか、そして金融政策はなぜうまく機能しなかったか、統計データを用いて分析しています。地価の高騰の原因としては、(1)為替レートの円高防止を重視し過ぎたために、日本銀行の金融政策が緩和され続けられたこと、(2)金融緩和によって銀行貸出が増加し、マネーサプライの増大が地価高騰に大きな影響を与えたことなどが、計量経済分析によって明らかとなっています。これらの研究成果は、政府の研究会や学会でも報告され、今後の政策に反映されることを期待しています。

3. 経済史・思想史・学説史

大学院教育の三番目の大きな柱は、経済史・思想史・学説史です。歴史を学ぶことによって、現在われわれが直面している多くの経済問題も、昔からさまざまに議論されていたことが理解できます。わが国の家計貯蓄率は、現在15%程度で、欧米先進国と比較すると高いが、アメリカは4.2%に過ぎません。なぜ、日本人の貯蓄率が高いのでしょうか。歴史的に見て、いつ頃からわが国の貯蓄率は高くなったのでしょうか？1875年に前島密が郵便制度をイギリスから導入する時に、貯金と為替業務も同時に郵便局で行えるようにしたのが、郵便貯金の始まりです。しかし、当初は、「宵越しの錢を武士は持たない」という風潮であったため、貯金は集まらず、築地の僧侶に頼んだり、公務員のボーナスを郵便局に強制貯蓄させるなど、さまざまな手立てを考えましたが、貯蓄率は増加しませんでした。小学校で子供預金を始めたりして貯蓄思想の向上に努めることによって、やっと今日の高い貯蓄率が達成されました。さらに歴史を遡って、室町時代・江戸時代の庶民の貯蓄行動を研究することなども大学院での研究の一つとなります。

4. 応用研究分野[産業・労働・国際経済・環境・制度・政策]

以上の基本的な3本柱に加えて、応用分野として、労働経済学・中小企業問題・産業組織論・国際貿易論・国際金融論・財政論・金融論・日本経済論・世界経済論・経済発展論・経済政策論・環境経済学・欧米経済史・農業経済学・社会政策論・社会思想史など多岐にわたる科目が用意され、各分野の専門家による講義と演習が行われます。

5. プロジェクト科目による共同研究

これまで経済学部大学院では、個人の教員あるいは複数の教員による講義・(合同)演習が主体でした。しかし、新しいカリキュラムでは、本塾の教員ばかりではなく、外部の政府機関・研究機関・他大学の教員も含めたプロジェクト研究が開始されます。いくつかのプロジェクト科目がありますが、例えば、「公共投資の経済効果」プロジェクトでは、経済理論・計量分析を用いて、合同で公共事業の経済効果を分析します。景気対策として道路などの公共事業がこれまでなされてきましたが、その効果に疑問が投げかけられています。しかし、精緻な理

論分析や計量分析は未だ不足しています。

プロジェクト研究では、財政政策の効果を研究している他大学の教員による研究報告、建設省の担当者による実態面からの研究、大蔵省の担当者による予算面からの説明なども織り交ぜながら、大学院生と共同研究を進める予定です。このようなプロジェクト科目の長所は、現実の経済問題を理論的・実証的に分析する方法を学びながら、現場の担当者の考えている内容、データの収集方法、計量経済分析の方法などを総合的に学習し、論文の作成ができることです。

ややもすれば、民間のシンクタンクや政府の研究機関でしか行われていなかったプロジェクト研究を、経済理論と近年急速に発達している計量理論を使いながら実施し、世に問える結果を発表したいと思っています。

大学院教育で大切なことは、教員自身が研究をしていないと、大学院生が新しい研究テーマを見つけることが難しくなってしまうことです。学部の教育では、他の人の教科書や専門書を使うことによって講義をすることができます。しかし、大学院では、院生が他の論文とは異なる手法を見つけたり結論を導かなければ、他人から引用されるような価値のある論文を書くことはできません。そのためには、教員も常に研究をし続けなければよい論文指導はできません。

III. 進 路

アメリカの大学院では、大学院の最初の2年間はコースワークと呼ばれ、基本科目と応用科目の講義・演習が行われ、各科目毎に筆記試験がなされます。また、2年目には、大学院生としての基礎が出来たかどうかを調べる包括的な試験がなされ、これに合格しないと博士過程には進めない仕組みになっています。

本塾の経済学研究科でも、修士課程での基礎的な学習が十分に行われたかどうかを試験などによって判断し、博士課程への進学を決める方法をとることも検討されています。また、経済学研究科の教育・研究は、あくまでも専門家の養成を目的としており、社会人向けの大学院カリキュラムは用意されていません。

このように経済学研究科の目的は、高度の経済分析能力を有する大学院生を育成することであり、修士課程の終了後に、官庁、民間研究機関、国際機関などに就職する者、海外の大学院博士過程へ進む者の数も増えています。また、博士過程へ進学する場合には大学の研究者を目指しており、厳しい競争の中から、全国のさまざまな大学に就職しています。

一橋大学

一橋大学経済学部教授 石 弘 光

I. 学部・大学院改革の経緯

1949年に一橋大学において経済学部が発足して以来の経緯を振り返ると、次のようになる。

昭和24(1949)年5月	経済学部発足
昭和28(1953)年3月	大学院経済学研究科発足 2専攻(理論経済学および経済統計学専攻、経済史および経済政策専攻)
昭和52(1977)年4月	学部22小講座制から7大講座制へ改組 学部教育課程を経済学科制から基礎課程と応用課程の2課程制に改組
平成2(1990)年4月	課程博士論文審査手続きの改正(課程博士公開口述試験の実施等)
平成5(1993)年3月 5月	「現代経済」(大講座)の新設、8大講座へ 『経済学部・大学院整備拡充計画』を策定
平成6(1994)年4月	大学院講義の一部を学部学生に開放する「6年一貫カリキュラム」の実施
平成7(1995)年4月	経済学研究科に研究者養成コース(5年一貫博士課程)修士専修コース(修士課程)を発足 修士課程と博士後期課程に「飛び級」制度を導入 経済学研究科の2専攻を5専攻に整理拡充
平成8(1996)年4月	学部大講座の再編と新設(「経済地理学」大講座の改組廃止と「社会経済システム」及び「環境・技術・情報・数理」の2大講座の新設、9大講座制へ) 学科目担当教官の学部講座教官への配置替え 全学的「4年一貫カリキュラム」の実施

学部についていと、発足以来小講座制のまま推移してきたのが1977年に7大講座制へ改組された。同時に、基礎課程と応用課程の二課程が導入された。戦後の学部改組としては、この大講座制への移行がもっとも大きいものであった。その後1993年に新たに「現代経済」が既存の大講座に加わり、8大講座となった。その後、教養課程の廃止に伴う大学全体の改革の中で、1996年から大講座の再編が行われ、一つの既存大講座(「経済地理学」)を廃止し、二つの大講座「社会経済システム」、「環境・技術・情報・数理」を新設した。かくして現在、九つの大講座制をとっている。

大学院については、1953年に2専攻で経済学研究科を発足させて以来、42年間この体制を継続した。1995年に既存の修士・博士課程(2年プラス3年)を改め、研究者養成コース(5年)と修士専修コース(2年)の二本立てとした。同時に、修士課程と博士後期課程に「飛び級」制度を導入した。またこの間、1994年から「6年一環カリキュラム」の実施に伴い大学院講義の一部を学部学生に開放するカリキュラム改革を行った。

II. 学部教育について

1992年度秋以降、一橋大学経済学部は大学院大学へ移行するという長期的展望の下に経済学部および経済学研究科の整備拡充のための改革案を検討し、その要旨をとりまとめた。それが1993年春に策定された「経済学部・大学院整備拡充計画」である。経済学部ではそこで提案された事項の内、学部・大学院6年一貫カリキュラムを1994年度より、また修士専修コースを1995年度より実施し、大学院重点化への実績を積み上げてきた。この実績と経験によって、本経済学部は学部主導の大学院から大学院大学へと移行することが十分に可能であるばかりでなく、そのことがわが国の高等教育体系の中で必要であるとの確信を

得た。

前述した「経済学部・大学院整備拡充計画」を策定する過程で、学部教育と大学院教育全体を連携させた6年一貫カリキュラムの望ましいあり方について検討を行った。ここでは、多様な関心を持つ学生に対して、広い選択肢を与えると同時に、専門的な知識の習得をも可能とするようなカリキュラムを目指した。

新しいカリキュラムの中心となる考え方は、次のようにあった。第1に、経済学の理論、応用、歴史のいずれの分野においても、学習の進行、深化にしたがって科目を100番から600番にまで振り分けた。すなわち、経済学部と大学院の科目を、学部入門科目、学部中級科目、学部専門科目、大学院初級科目、大学院専門科目、および大学院セミナーに分類し、入門科目である100番科目から大学院セミナーである600番科目にまで進度別に分けた。

第2に、学部と大学院との接続、すなわち専門教育の充実を図るために、意欲と能力のある学部学生が学部在籍中に大学院科目を履修できるようにした。上の科目分類でいえば、大学院初級科目を学部生が履修することを可能にし、より専門的な学習の機会を拡大した。

第3に、学部と大学院の科目のうちで、とくに重要と思われるものをコア科目と呼び、その履修を学生に強く求めることにした。学部においては、経済学入門、経済思想、経済史、統計学、中級レベルの経済理論をコア科目とし、大学院ではミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学、比較経済史をコア科目に指定した。

第4に、このように個々の科目の進度を明確にし、コア科目を事実上必修とすることによって、飛び級制度を利用できる環境を整えた。学部科目の成績の優秀な学生であれば、学部を3年で修了し、大学院に入学することができ、また、学部4年間のうちに大学院科目の一部を履修していれば、修士課程を1年で卒業することが可能となるように配慮した。

以上の四つのポイントからなる改革案は、別添の「経済学部・経済研究科一貫カリキュラム」として提出され、1994年4月から実施された。このように、大学院の拡充計画の重要な柱の一つとして、カリキュラムの見直しが進められたが、この動きは、一橋大学全体のカリキュラム改革とも連動して進められた。具体的なカリキュラムの内容については「経済学部・経済研究科一貫カリキュラム」表を参照されたい。

1996年度からの小平の校舎の国立キャンパスへの移転にともない、全学をあげてこれまでの教養・専門の二つの課程から、4年一貫教育へのカリキュラム改革が行われた。経済学部ではこうした全学的なカリキュラム改革に積極的に参加しつつ、学部科目の再編見直しをさらに進めた。その結果、上で述べたコア科目を準必修とするなど、学部・大学院6年一貫教育体制の実現を図ってきている。そして、6年一貫を視野においていた新しいカリキュラムは、1996年度より実施に移されている。

ここで全学的に導入された4年一貫教育の内容を整理しておこう。今回の改革が目指す新しい4年一貫教育の基本方向の内容は、教育カリキュラムの基本方向と教育制度の基本方向に大別できる。それぞれをまとめると、次のとおりである。

1. 教育カリキュラムの基本方向

4年一貫教育の基本的意味は、従来の区分での専門教育と一般教育等(以下では、学部教育と教養教育という二つの区分に変更)の4年間にわたる並行的・体系的履修を可能にすることである。この大きな枠の中で、授業内容を中心としたカリキュラム面での改革の基本方向は、次の4点に集約できる。

- (1) 学部教育(ほぼ、従来の専門教育にあたる)のカリキュラムの大幅改組と4年間にわたる体系化を行い、4年間での効果的積み上げが出来るようにする。そのために、学部教育科目の授業を1、2年次に多く履修できるようにする。
- (2) 新入生への各学部の専門分野の内容への導入教育を、1年を中心にかなりの比重の大きさをもたせて実施する。
- (3) 共通科目と総合科目を中核とする、幅広い教養教育(従来の一般教育等をさらに拡大したもの)の体系への拡充・改組を行い、かつ3、4年次で教養科目を多く履修できるようにする。
- (4) 共通科目(言語文化、自然・数理、運動文化)の各分野で、4年間にわたる積み上げが可能なようなコース別カリキュラムを準備し、学生がそれぞれの分野で体系的に履修する

ことを可能とする。

2. 教育制度の基本方向

教育制度面での改革の基本方向は、次の4点に集約できる。

- (1) 学期・学年制度はゼメスター制とし、4年間で八つのゼメスターの積み上げが可能なものとする。
- (2) 1、2年を前期、3、4年を後期として、前期と後期の間に進級のバー(進級のための最低履修要件)を設ける。学生の勉学の進度のチェックを助けるためのバーでもある。
- (3) 履修規定は、学生の自主的な選択の可能性を重んじるものとし、必修規定は教育効果の面からの必要性の大きいものにとどめる。ただし、大学側は履修のガイドラインを詳しく提供し、学生の有意義な履修を助ける。
- (4) 本学の伝統的特色である後期ゼミナールは、今度も後期学生のための教育の一つの中心的役割を担うものとして位置づける。学生はゼミを主ゼミと副ゼミとして履修でき、主ゼミ履修を必修とする。

この4年一環カリキュラムの中で、経済学部の学部教育の必修規定は次のように設けられている。

(1) 経済学部学部教育科目最低必修単位数 68単位

(2) 後期ゼミ 8単位

(3) 経済学部科目は、その進度を100、200、300および400番までの番号で示す。100番科目は入門科目であり、200番は中級科目、300番科目は学部専門科目、400番科目は大学院初級レベルの科目である。学部専門科目である300番は、さらに毎年開講されるA科目群と、適宜開講されるB科目群に分類される。

学部生には、100—300番までの科目が用意されるが、より進んだ関心に応えるために、大学院科目と共に400番台の履修を認める。

(4) コア科目の設定と必修制。経済学部の基礎的科目として、100番台科目のすべて(4科目16単位)と200番科目の一部(4科目16単位)をコア科目とする。このうち、100番コア科目のすべてと、200番コア科目のうち2科目を、必修とする。

(5) 以上の単位の枠とコア科目の必修以外には、部門別、他学部履修、前期後期別などの細かい必修規定は設けない。

(6) 履修のガイドライン

① 経済学部科目の履修方法、経済学の体系などについては、100番のコア科目において理論、政策、歴史の観点から適切なオリエンテーションを行う。これによって、幅広い視野を養い、経済学の四年一貫教育を目指す。

② 科目の進度と関連を示した開講科目表を用意し、どのような分野に関心を持つ学生に対しても、四年一貫教育を行える態勢を整える。

III. 大学院教育について

すでに述べたように、本経済学部では経済学部・大学院経済学研究科6年一貫カリキュラムの導入と修士専修コースの創設の2点を軸とする改革に1994年度より着手した。一貫カリキュラムは1994年度から、又、1995年度より修士専修コースを発足させた。同時に大学院5専攻制も1995年度よりスタートし各専攻毎に独自のカリキュラムで院生を教育している。一方大学設置基準の大綱化と本学の過去40年来の念願であったキャンパス統合に伴い、全学的な学部カリキュラムの見直しも本学部のカリキュラム改革と平行して行われてきた。その結果専門教育を1年次から積極的に導入すること、教養教育は4年間にわたり履修することになったこと等の改革が進み、本学部で計画してきた新カリキュラムの実施が制度的にも保障されるようになってきている。同時に、1995年度から始まった修士課程専修コースも定員の2倍強の応募者とほぼ定員一杯の合格者をコンスタントに出すに至っている。また1995年度入学者の中には飛び級を利用し、1年で修士号を獲得した者も出ている。本学部で実施している学部・大学院一貫教育の目的の一つは、学部学生に大学院の講義を開放する事

により、意欲のある優秀な学生が学部在籍中に大学院レベルの講義を履修することを可能にし、将来的には学部在籍中の大学院単位の取りだめと、大学院に於ける飛び級を利用して、学部入学時から4～5年で学士号と修士号の双方の取得を可能とする事にある。その意味に於いて、大学院修士専修に於ける過去2年間の実績は我々の目的達成への大きな第一歩を記したと言える。

我々の6年一貫教育はもちろん修士レベルの教育のみに限られたものではない。博士後期課程をもつ一橋大学経済学部のもう一つの役割は世界の第一線に研究者を常時送り出すことにある。1995年度に修士課程専修コースと同時に発足した研究者養成コースも定員の2倍強の応募者の中より定員一杯の院生を過去2年間合格させてきている。また、課程博士取得条件の改革と飛び級制度の導入により後期博士課程2年次終了時に課程博士の学位申請を行った者も既に出てきている。さて、各種統計数字が示しているように本学部がこれまで送り出してきた研究者・教育者は日本はもとより世界の学会の中で重要な地位を占めてきている。大学院の授業科目を開放した事により次代の研究者の候補である優秀な学生が学部時代の早い時期から高度なレベルの講義を受ける機会を持つ事が可能となった。このような学生は最先端の学問を学部時代から学習する機会を持つとともに、より高い立場から広い見識を持つために必要な関連分野に対する関心を持つ事が出来るようになった。これらの改革の結果、今まで以上に多くの学生が高度な知識、見識を求め大学院入学を求めるようになってきている。そして彼らの一部は専修コースにまた、別のグループは研究者養成コースに入ってきた。実際、1995年度以前の大学院志願者数はおよそ70人から90人で在ったが、1995年以降は120人から130人に急増してきている。これら増大しつつある要求に応えるためには、以下で述べる学部・大学院6年一貫教育プログラムをより一層積極的に押し進めることが必要であり、具体的には修士専修課程の定員を現在の22名から13名増やし35名にすることが必要である。一方これに伴い、研究者養成と高度なエコノミスト養成のための研究者養成コースの学生定員も現行の30名から5名増やし35名とすることが必要となる。

ところが、このような学部・大学院一貫教育を進めるに当たり機構面での整備は未だ十分とはいえない。特に大学院に今まで以上に重点を置くためには大学院を部局化する必要がある。それにより学部だけではなく、大学院までを見通した教育・研究機構を計画できる。教育機構面について述べれば、1995年度からそれまで2専攻であった本経済学研究科は経済研究所の将来構想を念頭においていた比較経済・地域開発専攻を含め、理論経済学専攻、経済統計学専攻、経済史専攻、そして応用経済・地域経済学専攻の5専攻制となった。しかし、広く長期的な視点から教育・研究体制の一層の強化を図るにはより実質的な権限を持つ基幹専攻が必要となってきた。社会のニーズや学問体系の目まぐるしい変容に対応するためには専攻を大きな単位に再編する必要がある。それにより境界領域での学問の進歩にも社会の要請にも応えることが容易になる。この認識に立って学部教育を大学院から一貫して構想する必要がでてきており、経済学部教授会が基本的に担ってきている専攻の整備が緊急課題となってきた。そこで旧専攻内のコースとして構想されてきた現専攻を理論経済・経済統計専攻、応用経済・国際経済専攻、経済史・地域経済専攻の3つの基幹専攻に改めて組み替えることも必要となってきたのである。それでは現在の大学院生どの問題点はどこにあるのだろうか。簡単に以下2点にまとめられる。

1. 学部大講座を基礎とした専攻体系であり、先端領域の教授研究に柔軟に対応し難い。経済学部・経済学研究科の改革は、これまで、学部に重点をおいてなされてきた。前述したように、主なものでも、1977年4月には学部の22小講座が7大講座に改組され、1993年4月に「現代経済」大講座が新設され、そして1996年4月にはその8大講座の再編と新設がなされ、9大講座となった。これに対し、経済学研究科においては、1995年4月に従来の修士課程が研究者養成コースと修士専修コースに区分され、同時に従来からの2専攻が5専攻に拡充された。

経済学研究科の旧2専攻(理論経済学及び経済統計学と経済史及び経済政策)は、学部の小講座を基礎にドイツ流の経済学体系の考え方に対応して整理したものである。今回の5専攻への移行も、相変わらず、学部の講座体系に依拠している。

他方、研究志向型の大学院大学という視点から、経済学部はカリキュラムの改革に精力的に取り組み、1994年4月から学部・大学院を関連づけた「6年一貫カリキュラム」を実施してきた。新しい視点・立場から新しい研究領域を開拓していくには、既に確立された標準的な学問を主な内容とした学部教育体系に基づくのではなく、研究推進という視点からの専攻の再整理統合が必要なことは明かである。すなわち、現実の社会経済の変化に対応しつつ、かつこれまでに蓄積されてきた学術研究の成果を継承しながら、さらに創造性豊かな研究を推進させるような専攻の体系に組み替える必要がある。

2. 講座制にとらわれた人事運営がなされ、採用人事が停滞しがちである。教官人事の活性化は、教授研究を活発に展開するのに最も重要な要因である。小講座から大講座への移行は、かなり人事を活性化させ、教授陣の充実に貢献した。しかし、大講座移行から1世代近い月日が流れた。小講座に見られた人事の停滞という弊害が大講座制にも表れている。すなわち、各大講座において少なくとも一つのポストリザーブしがちであり、これが学部全体としての人事採用の障壁となり、定員充足率を引き下げている(1996年4月1日現在の教官(助手を除く)は77.6%)。社会経済と学術研究の進展につれて次々と提起されてくる新しい問題領域に取り組む体制を整えるには、現員の教官の研究努力が要請されると共に、欠員となっている教官ポストを臨機に大胆に適材で埋めていくという対応も必要である。

現行制度の改革点として、現在の学部大講座を大学院基幹講座(実験)に転換改組し、現在の5専攻を3基幹専攻と1協力専攻に整理統合することが考えられる。

現在の5専攻(経済理論、経済統計学、応用経済学・地域経済、経済史、比較体制・地域開発の各専攻)を、(1)経済理論・経済統計学、(2)応用経済・国際経済学、(3)経済史・地域経済、そして(4)比較体制・地域開発の4専攻に改組する。(1)~(3)が基幹専攻であり、(4)は経済研究所の協力専攻とする。

基幹専攻は現経済学部大講座を経済学研究科に転換改組して組織する。基幹専攻というのは、「1専攻1大々講座」で構成される。かつて複数の小講座で一つの大講座を組織したように、今回は、学部大講座から転換された大学院基幹講座を集めて一つの基幹専攻を組織し、各基幹専攻にそれぞれ教官定員を配置する。

この改革に伴い期待される効果として次の2点が挙げられる。

1. 大学院の部局化と基幹専攻への整理統合により、各専攻内での教授研究体制が一層有機的で緊密化した体系となり、専門化と融合的な研究が推進され、また専攻間の教授研究の協力が推進し易くなる。

人事や教授研究や開講講義などの計画は、それぞれの大講座あるいは基幹講座内で行うよりも、もっと規模の大きい基幹専攻内で策定する方が幅広く、柔軟性に富む。各基幹専攻内には現在の大講座に相当するようなグループは必要ではあろうが、しかしそれらはあくまでもサブ・グループであって、さまざまな教授研究・人事計画は基幹専攻を単位として策定・運営されることを原則とする。そのため、一方では専門化による伝統的な教授研究が持続され、他方では、あるいは同時に、学際的で総合的な教授研究が推進される。

2. 基幹専攻制への改組は教官採用人事を円滑に活発にし、教授研究に活気を与え、学術研究の推進に寄与できる。

大講座間での人事の融通は、その独立性が強調・主張されるために、経験的にはかなり困難である。大講座間の障壁を取り除き、より広い定員範囲の 基幹講座に移行することによって、人事計画の自由度を高め、定員の有効に活用するだけでなく、教授研究環境を活気づけ、教授研究に対する社会的要請にも柔軟に対応できると共に、学術研究の一層の推進に寄与できる。

IV. 今後の方向

高等教育・学術研究を取り巻く状況・情勢は複雑に、急激に変化している。第1に、経済構造の変動、技術革新の加速化、国民の価値観の多様化などのために、これらの変化に柔軟

に対応する能力と創造性豊かな人材を養成することが必要となっている。第2に、日本経済の国際化に伴って日本が世界に貢献する分野は大きく拡大し、学術研究の分野でも創造的で、先駆的な研究を推進し国際的に貢献することが期待されている。第3に、社会は高度な情報化の段階にあり、情報と知識が高く評価され、またそれを求める人々が増えるに伴い、生涯教育や再教育の必要性が認識されつつある。最後に、第4として、交通・輸送・通信手段の著しい進展は、世界各国の社会経済文化の相互交流を高め、深化させており、高等教育もその例外ではない。

このような高等教育・学術研究を取り巻く状況・情勢の諸変化を踏まえ、経済学部では1993年度に策定した「経済学部・大学院整備拡充計画」に基づき、教育研究体制の整備拡充を図ってきた。その結果、課程博士学位取得者が増加し、また学部教育と大学院教育との有機的連係が図られ、さらに大学院が社会人に広く開放されてきた。同時に、ここ数年間に実施された学部改組によって研究教育体制の整備充実がなされた。このように経済学部が実施してきた改革を総合的に完成させ、大学及び大学院の本来の使命目的を効果的に成就するための次のステップが今回の大学院部局化計画である。

1997年度概算要求に向けての経済学部及び経済学研究科の整備拡充計画の基本目的を以下の3点に置いた。

1. 経済学研究科の教授研究体制を整備拡充し、内外の経済学そして社会科学の研究を向上させ、また博士学位取得者の養成を推進し学術研究の継承を図り、広く人類文化の進展に寄与する。
2. 教授研究における伝統的な専門化と細分化に基づくアプローチと先端的な学際的で総合的なアプローチを融合し、過去・現在・未来を見通す教授研究体制を確立し、経済学のニュー・フロンティアを開拓する。
3. 学部教育課程においては、広く総合的な知識と専門の基礎知識に基づいて、さらに問題を発見し解決する能力を展開させ、各種の職業分野で社会経済の変化に対応し、社会経済の進展に寄与できる人材を効果的に育成する体制を整備する。

具体的な基本目標は、以下の3点である。

1. 大学院教授研究体制を国際的な競争力を備えたものに整備し、修士学位授与数、特に課程博士学位授与数を大幅に増加させる。
2. 国際的な水準の研究活動を持続し、さらに進展させる。
3. 学部教育課程を大学院の教授研究体系と有機的に連係させ、質的な向上を図る。

上記の基本目的または具体的な基本目標を実現するために1997年度概算要求事項の主な内容は以下の7点である。

1. 学部大講座を大学院基幹専攻に転換改組し、経済学研究科を部局化する。
2. 現行の5専攻を、3基幹専攻と1協力専攻に整理統合する。
3. 高度専門知識職業人と教育研究者の社会的要請に応えると共に、大学院生の間での切磋琢磨と研究協力の促進を図るために学生定員を増員する。
4. 学部・大学院の教授研究体制を支援するTA制度を恒久化する。
5. 研究活動に直接参加する機会を与え、研究者を育成するRA制度を導入する。
6. 大学院部局化と伴う事務機構の整備のため事務員を増員する。
7. 現行の学部教育の2課程制を大学院3基幹専攻に対応する3大学科目制に改組する。

幸いにも、1997年度概算要求において大学院の部局化を中心に概ね認められ、2年次に分け実現の運びとなった。あとはこれらを着実に推進させていくのが今後の重要な課題となる。

経済学部・経済学研究科一貫カリキュラム(案)

1994年11月9日

学部開講科目		大学院開講科目				
100番台	200番台	300番台	400番台	500番台	600番台	
100番台コア科目群		専門科目B (毎年開講)				
OEI101 基礎ミクロ OEI102 基礎マクロ OEI111 経済学入門 OEI121 統計学入門 OEI171 経済史入門	EU301 ミクロ経済学 EU302 マクロ経済学 EU317 経済体制論	EU308 審議の経済論 EU311 経済学史 EU318 統計学入門	OEI101 上級ミクロ経済学(U) OEI102 上級マクロ経済学(U) OEI103 比較ミクロ経済学(G) OEI104 比較マクロ(U)	OEI401 現代理論経済学(U) OEI411 経済学応用 I (U) OEI415 経済原論 I (U)	EG501 理論経済学 EG503 教授経済学 EG501 リサーチ・セミナー IG502 リサーチ・セミナー	
200番台その他科目群		EU322 経済統計 EU324 數量経済分析 A EU327 基礎数学 A EU328 基礎数学 B EU332 公共サービス EU333 地方財政論	EU322 経済統計 EU324 數量経済分析 B EU327 基礎数学 A EU328 基礎数学 B EU332 公共サービス EU333 地方財政論	OEI421 統計学 I (U) OEI423 機械学 I (U) OEI424 機械論 I (U) OEI425 機械数学 I (U) OEI426 情報処理論 I (U)	EG511 現代理論経済学(G) EG513 比較経済史論 II EG515 経済原論 II EG518 経済体制論 EG521 比較経済学 II EG523 比較論 II EG524 比較数学 II EG526 情報処理論 II EG527 情報処理学特論 IG528 比較機械システム論 IG529 比較情報システム論	
EU201-EU299 特殊講義 EU251 現代経済 I A EU284 現代経済 I B	EU323 統計学論 EU326 情報処理論 EU331 財政学 EU335 程序計画論	EU431 公共経済学(U) EU432 予算政策論 I (U) EU435 金融政策論 I (U)	EG431 公共経済学(G) EG432 予算政策論(G) EG435 金融政策論(G)	EG531 公共政策論 I (G) IG535 国際貿易論 II IG538 国際金利論		
学部指定必修教養科目群		EU341 経済政策 EU351 経済地理学 EU361 日本経済概論 EU362 アジア経済概論 EU371 経済史 A EU372 経済史 B EU373 経済史 C EU381 現代経済 II A EU385 3年専門ゼミ EU386 4年専門ゼミ EU395 経済の日本語 (留学生用)	EU342 國際経済学 EU343 労働経済学 EU352 地域経済学 EU353 地域分析論 EU363 各国経済概論 EU374 現代経済史 EU376 経済史論 EU377 経済史特論 A EU378 経済史特論 B EU379 経済史特論 C EU383 現代経済 II B EU391 経済法學 A EU392 経済法學 B EU396-1 教理解説 A EU396-2 教理解説 B EU396-3 介観論 EU396-4 総合論 EU397 教科に関する科目 A EU398 教科に関する科目 B	EU441 國際経済学 I (U) EU442 國際経済学後援 I (U) EU443 國際経済開発論 I (U)	EG441 國際経済学 I (G) EG442 國際経済学後援 I (G) EG443 國際経済開発論 I (G) IG447 人的資源論 B (G)	EG541 國際経済学 II EG542 國際経済学後援 II EG543 國際経済開発論 II EG546 産業組織論 IG547 國際経済法論 IG548 産業規制論 IG549 關税政策論 IG540 國際経済関係論 EG551 経済社会空間論 EG552 地域経済論 II EG553 経済立地論 II IG554 開発と環境
履習語学 : 初習語学 : 初習語学or数学 : 3座12単位		2座8単位 2座8単位 3座12単位				
その他必修教養科目 I						
体育 : その他必修教養科目 II		1座2単位				
他学部専門科目、総合科目、教養科目群より22単位						
○EU471 比較経済学(U)						
OEI471 比較経済学(U)						
○EG471 比較経済学(G)						
IG561 出版経済学(G)						
IG562 フィンанс IG563 フィンанс IG564 フィンанс IG565 フィンанс IG566 フィンанс IG567 フィンанс IG568 フィンанс IG569 フィンанс IG570 フィンанс IG571 フィンанс IG572 フィンанс IG573 フィンанс IG574 フィンанс IG575 フィンанс IG576 フィンанс IG577 フィンанс IG578 フィンанс IG579 フィンанс IG580 フィンанс IG581 フィンанс IG582 フィンанс IG583 フィンанс IG584 フィンанс IG585 フィンанс IG586 フィンанс IG587 フィンанс IG588 フィンанс						

名古屋大学

名古屋大学経済学部教授 藤瀬 浩司

I. 最近における学部・大学院改革の経緯

1990年代に入って名古屋大学全体についても、また経済学部・経済学研究科についても改革が急速に進行している。経済学部に関連する大学改革の進行状況をみると、まず1991年4月に独立研究科として国際開発研究科が設立された。この研究科は発展途上国の開発研究を目的とするもので、設立に際しては文科系4学部(経、法、文、教)と言語文化部が協力した。研究科は、国際開発、国際協力および国際コミュニケーションの3専攻からなり、1991年度から年次進行で各専攻が順次開設された。経済学部と教育学部が協力した国際開発専攻はすでに1996年3月に5年間の博士課程を完成させている。教養部改革については、1992年度に教養部の一部のスタッフから独立研究科として人間情報学研究科が設立され、さらに1993年10月に教養部が廃止され、情報文化学部が設立された。1994年4月の新学部学生入学とともに、一般教育と専門教育の区分の廃止、4年一貫教育などの全学的な教育課程の改革が実施されることとなった。大学院重点化については、工学部、理学部がすでに実現の途にあり、他の理科系学部の実現も近く予想されるため、文科系学部の対応が急がれている。

経済学部についてみると、1987年度から開始した大講座化が1993年4月に完成した。そして1994年度から教養部廃止に伴ない、学生は入学と同時に経済学部に所属することになり、新しい学部カリキュラムが実施された。新しいカリキュラムは現在3年次の学生まで適用されている。大学院経済学研究科の改革も開始された。1995年度からカリキュラム、単位取得方法、前期課程終了試験、課程博士論文審査などについて一連の改正が実施された。1996年度からは博士課程(前期課程)社会人リフレッシュコースを開設した。これらは大学院重点化に向けての基礎整備の意味を持っている。なお経済学部には付属経済構造研究センターがあり、講座単位ではできない研究プロジェクトを実施していたが、1996年5月に国際経済動態研究センターとして拡充改組された。

II. 学部教育について

1. 経済学部の現状

経済学部は、経済学科と経営学科とからなり、前者が理論経済、計量経済、経済政策及び経済史の4大講座、後者が経営情報科学、企業経営科学および経営管理科学の3大講座から構成されている。学生定員は現在235名(内臨増定員20名)である。入学試験は前期・後期の一般試験と推薦入試を実施している。募集人員はそれぞれ145、40、50名となっている。推薦入試は個性的、意欲的、あるいは指導力のある人物を入学させる目的で1988年度入学生から実施されている。選抜はセンター試験を課さないで、高校からの推薦に基づき、書類選考による第1次選考と面接・小論文による第2次選考によって行っている。

2. カリキュラム改革

経済学部ではすでに1983年に大幅なカリキュラム改革を実施している。今回教養部廃止に伴なう全学的な教育課程の変更に伴ない、経済学部のカリキュラム編成はさらに大きく変化した。四年一貫教育の導入により、経済学専門科目は入学初年度から系統的に学習できるようになり、全体としてより専門性の高い、自由度の高い経済学教育が可能になった。経済学部の学生が学習するカリキュラムの構成を全体的の概観してみると次のようになる(次ページ、第1図参照)。

教育科目は全学的に4つの種類の科目、すなわち専門系科目、主題科目、開放科目および言語文化科目に大別されている。最後の3つの科目は従来は教養部で実施されていた種類の科目であるが、現在は情報文化学部と他の諸学部および言語文化部の協力によって実

**第1図 名古屋大学の新教育課程
(履修単位と履修パターン)**

科目区分と履修単位

専門系科目 計100単位	基礎セミナー（4単位：必修）
	演習（8単位：必修）
	卒論研究（4単位：必修）
	専門科目（36単位）
	関連専門科目（12単位）
	専門基礎科目（計36単位）
	専門基礎科目A（30単位）
	テイクオフ（6単位）
	基礎（24単位）
	専門基礎科目B（6単位）
主題科目 計16～ 18単位	基本主題科目（計16単位）
	世界と日本（6単位）
	科学と情報（6単位）
	生涯健康とスポーツ（4単位）
	総合科目（0～2単位）
開放科目	
0～2単位	
言語文化科目	
16単位	

		専門系科目	主題科目	言語文化科目
年	期	卒論研究	関連専門科目	既習外國語
4	後期	4	36 12	8 8
3	後期	演習	I	6 6 4
2	後期	演習	4	2
1	後期	基礎	基礎セミナー 24	6 6 4
	前期	基礎	専門基礎科目 A	2
	前期	基礎	専門基礎科目 B	2
	前期	基礎	テイクオフ	2
	前期	基礎	経済数学 I 2	
	前期	基礎	経済数学 II 2	

次に示す履修パターンは、主に各科目の履修開始可能学期を表示しており、4年間で卒業に必要な単位を修得する場合の一つの参考例である。科目の下の数字は、卒業に必要な単位数である。なお、言語文化科目の外国語については、傾斜履修（9+7または10+6）が認められている。

基礎セミナー、専門基礎科目B、基本主題科目、開放科目、総合科目及び言語文化科目の履修等については、別冊全学共通科目授業時間割表を熟読のこと。

施されている。主題科目は基本主題科目と総合科目とからなり、前者は3つの主題（ほぼ社会、科学、保健に照応）について設定された各種の講義科目からなり、後者は学際的な特定のテーマについて複数学部の教官が協力して実施する講義である。言語文化科目は語学を中心とした教育科目である。また開放科目は各学部の開講する科目の内他学部の学生が受講できる科目である。これらの科目の年次配当は第1図のようであり、基本主題科目は2年次までに、言語文化科目は3年次までに取得するよう計画されている。卒業までの必要履修単位は図の説明にあるように、主題科目が16—18単位、開放科目0—2単位、言語文化科目16単位である。

専門系科目は合計100単位の取得を必要とする。専門系科目の科目区分と履修単位は第1図に示されている。これに従い経済学部のカリキュラムは第1表のように編成されている。専門基礎科目Bと専門基礎科目Aのテイクオフおよび基礎セミナーは経済学のための入門的・基礎的な学習科目である。基礎科目Bは従来の一般教育科目に属する科目であるが、経済学の学習にとくに必要な科目として指定された科目である。テイクオフは経済、経営の複数の教官により、それぞれの専門における現代的な課題について解説する経済学の入門講義である。また基礎セミナーは経済学の専門教育へ導入を図るための小人数の教育である。

1年の後期から本格的に経済学の専門科目の講義が始まる。専門基礎科目Aの「基礎」は、第1表のごとく7つの4単位科目からなり、そのうち6つの科目的修得が義務づけられている。「基礎」は2年前期で終了し、2年後期から専門科目、関連専門科目が始まり、3年後期までに履修するように設定されている。また2年次3年次には演習が必修科目として配当されている。「基礎」、専門科目、関連専門科目の構成は今回の改革の前とあまり変わっていない。ただ演習を含めてすべて3年次まで履修できるように設定されたことが大きな違いである。この結果4年次はかなり自由な研究と教育の時期として開放された。最後の年次については「卒論研究」だけが配当されている。卒論は教育的効果が大きいと認識され、そのための十分な時間が与えられた。その外にこの1年を活用して海外留学、社会実習も可能であり、大学院進学のための「飛び級」のために利用することも可能である。

新カリキュラムの開始後まだ4年間が経過していない。従ってその評価も難しい。とくに4年次に新カリキュラムの重要な特徴があるだけにそうである。現在多く聞かれる意見は教官の負担の増大である。それは一つには新カリキュラムへの移行過程にあることによる。しかし教養部の廃止と大学全体としての新教育課程の実施が学部にかなりの負担増をもたらしたことでも事実である。

3. その他の事業

経済学部の講義科目として1992年度からキタン講義「日本経済論」を開設している。この講義は、学部卒業生の団体である社団法人「キタン会」の基金に支援を得て、各年度特別のテーマを設定し学外から複数の講師を招聘して行っている。講師はテーマにしたがって経済界、労働界あるいは官界の実務家、専門研究者から選ばれている。1996年度のテーマは「規制緩和と産業構造の再編」であった。経済学部ではまた1992年から年2—3回の「キタン国際学術シンポジウム」を一般に公開して開催している。キタン会は学部教官と付属研究センターの研究プロジェクトに対して助成しているが、シンポジウムはこの研究成果の発表を目的としている。最近のシンポジウム（第9回、1996年2月）のテーマは「日本と韓国の産業発展のダイナミズム」であった。

III. 大学院教育について

1. 経済学研究科の現状

経済学研究科は経済学専攻と経営学専攻の2専攻からなり、定員は両専攻あわせて前期課程27名、後期課程14名である。在籍者数は1996年5月現在、前期課程52名（内、外国人留学生19名）、後期課程59名（同23名）となっている。前期課程の入学者選抜は9月に、後期課程の選抜は外国人特別選抜とともに2月に実施している。

第1表 経済学部のカリキュラム構成